テーマレバレッジ ＤＸ２倍

<3453>

追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：テレバＤＸ２

第３期　2024年３月28日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の２倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第３期末	基準価額	9,204円
	純資産総額	430百万円
第３期	騰落率	74.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　９：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0345320240328◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：5, 284円
期　末：9, 204円（分配金 0 円）
騰落率：74. 2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資した結果、米国の利下げ観測が高まる中、ＡＩ（人工知能）関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感されて実質組入銘柄の株価が大きく上昇し、基準価額は上昇しました。

１万口当りの費用の明細

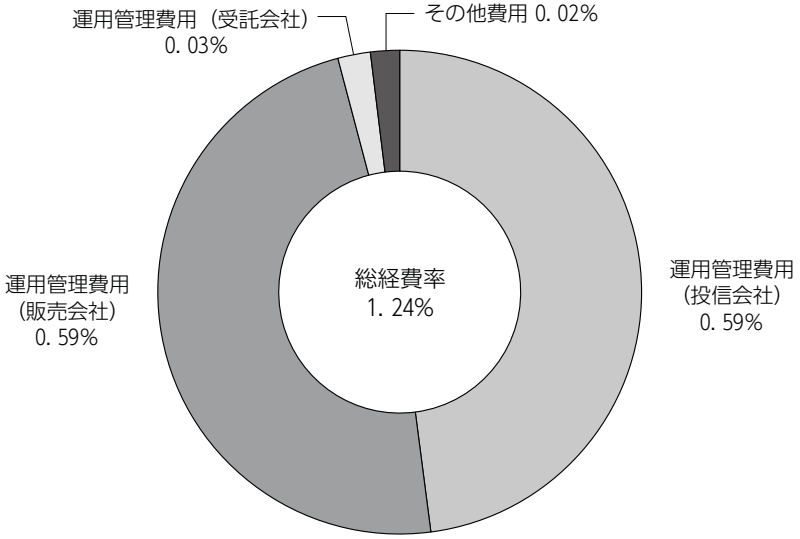
項　　目	当　期 (2023. 3. 29～2024. 3. 28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	89円	1. 215%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は7, 355円です。**
（投信会社）	(44)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	91	1. 239	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1. 24%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

＊当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0. 19%（税込）程度、その他各種費用等

最近 5 年間の基準価額等の推移について

		2021年５月19日 設定	2022年３月28日 決算日	2023年３月28日 決算日	2024年３月28日 決算日
基準価額	(円)	10, 000	10, 074	5, 284	9, 204
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(％)	—	0. 7	△47. 5	74. 2
純資産総額	(百万円)	100	624	330	430

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2023. 3. 29 ～ 2024. 3. 28）

■世界株式市況

世界株式市況は、大幅に上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方で、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年５月下旬からは、ＡＩ（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。８月以降は、米国国債の増発やＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末まで下落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、ＦＲＢ議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったこと、ＡＩ関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の２倍相当額の投資を行います。「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

（2023. 3. 29 ～ 2024. 3. 28）

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の２倍相当額の投資を行いました。「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

（ご参考）実質組入上位銘柄

銘　柄　名	比　率（%）
マイクロソフト	22. 1
アマゾン・ドット・コム	11. 2
セールスフォース	10. 9
サービスナウ	9. 8
ケイデンス・デザイン・システムズ	9. 4
シノプシス	9. 1
インテュイット	9. 0
ワークデイ	8. 7
パロアルト・ネットワークス	7. 7
アドビ	7. 3

（注）比率は2024年３月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			当期 2023年３月29日 ～2024年３月28日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（％）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	5

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

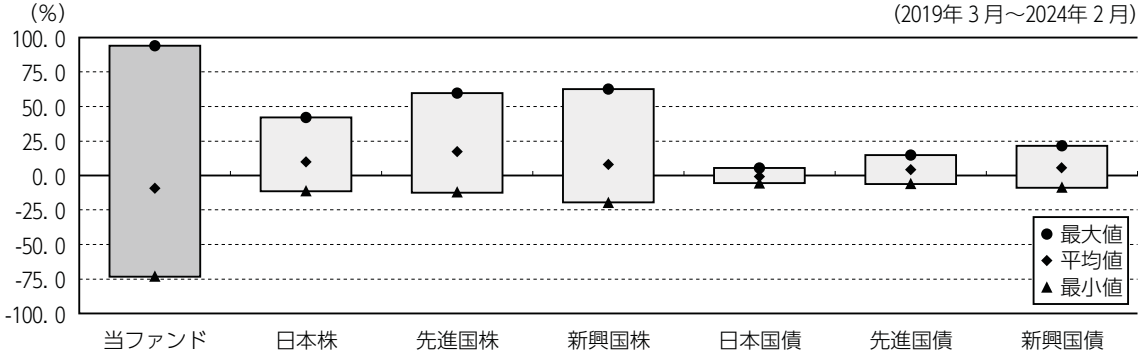
今後の運用方針

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の２倍相当額の投資を行います。「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年５月19日～2026年３月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	①主として、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」（以下「テーマ」といいます。）関連株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に信託財産の純資産総額の２倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。 ※委託会社は、下記イ．～ハ．に関する情報提供を行ないます。 イ．テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案して組入銘柄を選定します。 ハ．テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 ※一銘柄当りの組入比率が信託財産の純資産総額に対して10％を超える場合があります。 ニ．実質的に信託財産の純資産総額のおおむね２倍相当額の投資を行ないます。 ③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④連動債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	94.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
平　均　値	△ 9.1	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6
最　小　値	△ 73.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

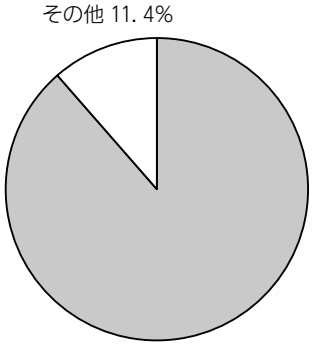
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

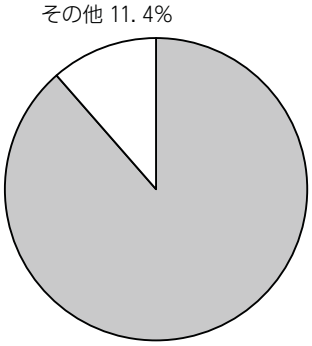
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
Vault Investments PLC 2026/ 3 /10	日本・円	88. 6%
組入銘柄数	1銘柄	

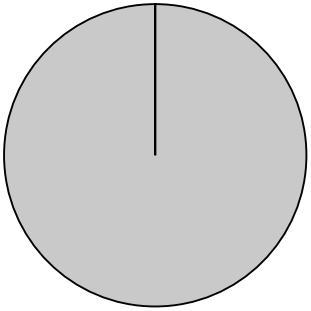
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2024年３月28日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項　　目	当期末
	2024年３月28日
純資産総額	430, 878, 080円
受益権総口数	468, 162, 503口
１万口当り基準価額	9, 204円

＊当期中における追加設定元本額は255, 410, 677円、同解約元本額は413, 072, 219円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。